

令和3年度
事業・決算報告書

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

目 次

○ 事業報告	1 ページ
○ 附属明細書（事業報告）	19 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	21 ページ
(1) 貸借対照表	22 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	23 ページ
(3) 正味財産増減計算書	24 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	26 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	28 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	29 ページ
(7) 附属明細書	33 ページ
(8) 財産目録	34 ページ
独立監査人の監査報告書	37 ページ
監査報告書	40 ページ

令和3年度事業報告

I. 総括

当協会では、創立100周年を契機に発表した「スポーツ宣言日本」が示すスポーツが果たすべき3つの社会的使命、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」をミッションに位置づけ、その実現を目指している。

当協会は、このミッションの計画的・効果的な達成に向け、5年間の中期事業方針として策定した「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」に基づき、「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核とした連携・協働の促進」を柱とした各種施策について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変化を適切に捉え、「ポストコロナ」時代に合った新たなスポーツの形を模索し、今まで以上に、スポーツの楽しさ、面白さ、喜び、発見、感動をつくり続け、スポーツの価値を一層高めるためのイノベティブな取組を推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ2021関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、協力した。

なお、各種活動を実施するにあたっては、当協会が策定した「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」等を遵守し、感染拡大の予防に努めた。

II. 事業内容

<公1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の影響のため、第76回国民体育大会（三重県）を中止した。

第77回国民体育大会冬季大会を当協会、文部科学省および開催県との共催により開催した。

大会名	会期	開催地	参加者数
第76回国民体育大会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第77回国民体育大会冬季大会 ・スケート競技会 ・アイスホッケー競技会	令和4年1月24日～30日	栃木県（1市）	1,770名
第77回国民体育大会冬季大会 ・スキー競技会	令和4年2月17日～20日	秋田県（1市）	1,677名

② 国民体育大会ブロック大会

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	期間	開催地	参加者数
北海道	令和3年4月～令和4年1月	北海道	6,219名
東北	令和3年8月	山形県	3,651名
関東	令和3年5月～12月	栃木県	6,276名
北信越	令和3年5月～8月	長野県	3,514名
東海	令和3年4月～8月	静岡県	1,471名
近畿	令和3年6月～12月	大阪府	3,457名
中国	令和3年5月～12月	岡山県	2,242名
四国	令和3年6月～12月	徳島県	3,213名
九州	令和3年5月～12月	福岡県	1,209名
計			31,252名

③ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した 9 名の方々に對して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、岡山県岡山市を中心に「日本スポーツマスターズ2021岡山大会」の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、全て中止した（実施予定競技：13 競技）。

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は、「お家でスポーツ 2022～オンラインでつなげるスポーツの輪～」と題して、特設サイトにて映像コンテンツを期間限定で公開した。

また、トップアスリートによるトークショーを YouTube にてライブ配信した。

(4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト) への協力

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するため、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ振興センターと連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする当協会のネットワークを活用し協力した。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

韓国・中国、およびロシアの青少年・成人とのスポーツ交流を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期とした。

名称	形態	実施期間	開催地	参加者数
第29回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流【新規】	受入	新型コロナウイルス感染症の影響のため1年延期		
2021年日中成人スポーツ交流	派遣	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
	受入	同上		
第25回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	同上		
	受入	同上		
第25回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	同上		
	受入	同上		
2021年度地域交流（日韓、日中、日露）	派遣/受入	同上		

なお、当初計画していた日韓青少年夏季スポーツ交流が中止となったことから、日本の香川県と韓国の大田広域市の小・中学生を対象としたオンライン交流を実施した。

名称	実施期日	参加者数
日韓青少年オンラインスポーツ交流	令和3年12月18日	香川県の小・中学生 84名 大田広域市の小・中学生 93名

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国に対し、各国のニーズを踏まえてわが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを提供することを通じ、各国の生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に実施した。

① タイ国内での事業展開への支援・協力

2018年度からタイ王国をパートナーとし、アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) を活用し連携を進めている。

【動画教材の作製】

当協会が作成した「JSPO-ACP E-Learning」を基礎とし、コロナ禍において非対面でも THAI-ACP を普及できるよう、タイ語版 ACP 動画教材を作製し、当協会ホームページにも掲載した。

② 他の ASEAN 諸国との連携

【マレーシアのスポーツ関係団体との打合せの実施】

本事業での連携協力を模索するため、2017年度に実施した現地調査で訪問したマレーシア青少年スポーツ省 (Ministry of Youth and Sports Malaysia) とオンラインにて打合せを実施した。

【英語版 ACP ガイドブックの作製】

ASEAN 諸国に対して当協会が持つプログラムやノウハウを紹介できるよう、英語版 ACP ガイドブックを 500 部作製し、PDF データを当協会ホームページに掲載した。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 2 団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力した。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、国際スポーツ戦略会議 (スポーツ庁)、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム (日本スポーツ振興センター) 等に参画した。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター移行研修会		令和3年12月19日・ 12月23日・令和4年 1月22日・1月23日	オンライン (4回)	164名
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター養成講習会		令和4年1月23日	オンライン	24名
スタートコーチ (スポーツ少年団) 養成講習会		令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	全国 各地	10,728名 <修了者数>
第4回ジュニアスポーツフォーラム		令和3年6月13日	オンライン	262名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)	講師講習会	令和3年7月10日～ 11日・11月20日～ 21日	全国 2会場	32名
	講師講習会受講修了者ブ ラッシュアップセミナー	令和3年7月11日・ 11月21日	全国 2会場	32名
	都道府県 普及促進研修会	令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	全国 各地	356名
全国スポーツ少年団指導者協議会		令和3年6月12日	オンライン	46名
シニア・リーダースクール		令和3年8月17日～ 20日	オンライン	39名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		令和3年6月12日	オンライン	69名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション 2021)

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、16都府県代表の団員の参加を得て、スポーツ交歓交流会として開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第59回全国スポーツ少年大会	令和3年9月19日～20日	東京都 (オンライン)	47名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めること等を目的としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「JFA 第45回全日本U-12サッカー選手権大会」以外の大会については中止した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第43回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第44回全国スポーツ少年団剣道交流大会	同上		
第19回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	同上		
第43回・第44回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	同上		
JFA 第45回全日本U-12サッカー選手権大会	令和3年12月26日～29日	鹿児島県	748名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和3年度の登録は、団数28,582団(前年度比630団減)、団員数569,586名(前年度比7,429名、1.32%増)、指導者数104,740名(前年度比13,408名、11.35%減)、役員数10,534名(前年度比1,396名、15.28%増)、スタッフ数51,329名(前年度比2,125名、4.32%増)となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,741市区町村のうち1,539市区町村(結成率88.3%)となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的とし、オンラインにて開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入交流については中止した。

名称	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第48回日独スポーツ少年団同時交流(派遣:オンライン交流)	令和3年7月25日～8月1日	オンライン	26名
2020年日独スポーツ少年団ユースキャンプ(2021年実施)	令和3年8月2日～5日	オンライン	日本団31名 ドイツ団51名
2021年日独スポーツ少年団指導者交流(派遣)	令和3年11月20日～21日	オンライン	15名
2021年日独スポーツ少年団指導者交流(受入)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
2021年日中青少年スポーツ交流(受入)	同上		

(5) スポーツ少年団の活動充実（子供の運動遊び定着促進）

官民連携のもと、当協会が開発した「アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）」を活用して子供が運動遊びを行う全国的な体制を整え、日常的にスポーツを行う場を持たない子供たちも含めて、身体を動かすことの楽しさや喜びを体験できる環境を充実させ、さらには運動習慣の定着に至るための検証を行うことで、持続可能な環境構築を目指すため、以下の取組を実施した。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響が子供達の地域におけるスポーツ活動に及ぼしている影響の実態把握ならびに JSPO-ACP を活用した事業のニーズ調査
- 新型コロナウイルス対策 JSPO-ACP 総合サイトのコンテンツ制作
- 広報普及媒体の作成・配布
 - ・ JSPO-ACP ガイドブック：21,000 部
 - ・ 楽しい運動遊び集：137,500 部
 - ・ 家族で挑戦！毎日元気に運動遊び：117,000 部
 - ・ JSPO-ACP 壁新聞（教育機関向け啓発ポスター）
小中学校向け：32,500 部×5 回、幼児向け：39,000 部×3 回
- JSPO-ACP 体験イベントの開催
集合形式 2 回、オンライン 2 回 参加者数 610 組 1,952 名
- JSPO-ACP 実践に係る効果検証の実施
- 都道府県実施事業（16 府県へ業務委託）
イベント・教室実施数 177 件 参加者数 14,076 名
JSPO-ACP 実践に係る効果検証の実施

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配布し、スポーツ少年団への理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(7) スポーツ少年団活性化事業

都道府県スポーツ少年団における新型コロナウイルス感染症による様々な影響を考慮し、都道府県スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および団員等登録者の拡充を図るべく、必要となる取組に対し交付金を交付した。

(8) スポーツ少年団顕彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30 都府県 61 市区町村スポーツ少年団と 45 都道府県 138 名の指導者を表彰するとともに、13 道府県の退任者計 28 名に対し、感謝状を贈呈した。

(9) スポーツ少年団改革プラン 2022 の策定

新型コロナウイルス感染症の影響による団員数の大幅な減少はもとより、少子化の更なる加速や学校部活動の地域移行など、子どもを取り巻く環境が大きく変化していく状況を見据え、「スポー

「青少年団緊急対策プロジェクト」を設置し、都道府県スポーツ少年団本部長へのヒアリングや意見聴取等を経て、令和4年2月に「スポーツ少年団改革プラン2022」を取りまとめた。

(10) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に、他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用開始等に向けた取組

平成30年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018（以下「育成プラン2018」という。）に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という「育成プラン2018」の基本理念の実現に向けた、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）登録・認証制度の令和4年度からの運用開始に関わる取組等を推進した。

また、総合型クラブ登録・認証制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して取組んだ。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション2021

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国9会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和3年10月30日	北海道	—	オンライン	55名
東北	令和3年11月27日	福島県	—	オンライン	71名
関東	令和3年11月13日～14日	群馬県	ニューサンピア高崎	集合	117名
北信越	令和3年11月20日～21日	石川県	—	オンライン	59名
東海	令和3年11月21日	静岡県	—	オンライン	53名
近畿	令和3年12月12日	和歌山県	県民交流プラザ・和歌山ビッグ愛	集合・オンライン併用	90名
中国	令和3年10月24日	広島県	—	オンライン	63名
四国	令和3年10月23日	愛媛県	東京第一ホテル松山	集合・オンライン併用	79名
九州	令和3年11月27日	佐賀県	佐賀県スポーツ会館	集合・オンライン併用	112名

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

また、公式メールマガジンにおいて過去に提供した事例について、さらなる情報の活用を促進するために、ホームページ上から検索できるシステムを構築した。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

なお、令和4年度からの総合型クラブ登録・認証制度の運用開始に向けて、各都道府県版登録・認証制度原案の審査を行った。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、生徒や指導者が安心・安全に活動できる環境を整備することを目的に、総合型クラブ運営者に対して適切な安全管理に関する情報提供を行う研修会を全国9会場で開催した。

ブロック	実施期日	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和3年11月20日	—	オンライン	14名
東北	令和3年12月4日	—	オンライン	51名
関東	令和3年11月13日	群馬県／ニューサンピア高崎	集合	76名
北信越	令和3年11月20日	—	オンライン	43名
東海	令和3年11月21日	—	オンライン	24名
近畿	令和3年12月12日	和歌山県／県民交流プラザ・和歌山ビッグ愛	集合・オンライン併用	71名
中国	令和3年10月24日	—	オンライン	39名
四国	令和3年10月23日	愛媛県／東京第一ホテル松山	集合・オンライン併用	49名
九州	令和3年11月27日	佐賀県／佐賀県スポーツ会館	集合・オンライン併用	69名

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催した。

回数	実施期日	会場	開催形式	参加者数
第1回	令和3年5月14日	—	オンライン	107名
第2回	令和3年7月2日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	集合・オンライン併用	37名

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、スポーツによる地域課題解決に向けた取組を実施し、地域スポーツ環境の基盤強化に努めた。

① 地域スポーツ推進中央協議会の取組

総合型地域スポーツクラブ全国協議会、日本スポーツ少年団、全国スポーツ推進委員連合等の地域スポーツ関係者、中学校体育連盟関係者、医師等で構成する中央協議会を設置し、以下の取

組を実施した。

1) スポーツによる地域課題解決に向けた取組事例の周知

地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの紹介動画を9クラブ分作成した。

2) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に基づく地域の課題解決促進に向けた取組

総合型クラブがスポーツを通じた地域の課題解決を行うための要件について検討した。

3) 地域スポーツの活性化プラットフォームの構築に向けた都道府県および市区町村体育・スポーツ協会調査

都道府県および市区町村体育・スポーツ協会の現状を把握し、地域スポーツ環境の基盤強化を担う「プラットフォーム」構築に向けた基礎資料を作成した。

② スポーツによる地域課題の解決に向けた取組<都道府県体育・スポーツ協会による事業>

都道府県体育・スポーツ協会において、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ団体関係者による、今後の地域スポーツ推進体制の構築に向けた連絡会議を設置し、スポーツによる地域課題の解決に向けた取組を検討した。

また、各都道府県が抱える課題を解決するために、各都道府県において事例収集や意見交換、研修会等の取組を実施した。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、一部講習会については、オンラインでの実施に切り替えるなどオンラインツールを活用した研修を充実させるとともに、集合形態での研修を実施する際には、必要な対策を講じた。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会(独自事業)	令和3年4月1日 ～令和4年2月28日	全国各地	(認定者) 649名
	スポーツリーダー養成講習会(適応コース)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	(認定者) 3,958名
	コーチングアシスタント養成講習会(通信講座)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	通信講座	受講者 1,101名
	コーチングアシスタント養成コース(適応コース)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 469名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	受講者 997名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 3,300名 適応コース修了者 83名 コーチ2受講者 557名 適応コース修了者 23名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 988名 適応コース修了者 143名 コーチ4受講者 128名
	教師・上級教師養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	教師受講者 17名 適応コース修了者 37名 上級教師受講者 1名

メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター 養成講習会	令和3年9月～令和4年2月	東京都	新規受講者 375名
	スポーツデンティスト 養成講習会	令和3年7月～令和4年1月	東京都	新規受講者 93名
	アスレティックトレーナー 養成講習会	令和3年5月～令和4年3月	全国各地	新規受講者 100名
	アスレティックトレーナー 養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,070名
	スポーツ栄養士 養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	新規受講者 20名
フィットネス資格	スポーツプログラマー 養成講習会	令和3年8月～令和4年2月	全国各地	新規受講者 58名
	スポーツプログラマー 養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 53名
	ジュニアスポーツ指導員 養成講習会	令和3年9月～11月	東京都	新規受講者 89名
	ジュニアスポーツ指導員 養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 344名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー 養成講習会（独自事業）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	修了者 258名
	アシスタントマネジャー 養成コース（適応コース）	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	全国各地	適応コース修了者 209名
	クラブマネジャー 養成講習会	令和3年8月～令和4年2月	東京都	新規受講者 11名
—	共通科目コーチ・ベロッパー （コーチ育成者）養成講習会	令和3年4月1日～ 令和4年2月28日	東京都	受講者 90名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、一部研修会については、オンラインでの実施に切り替えるなどオンラインツールを活用した研修を充実させるとともに、集合形態での研修を実施する際には、必要な対策を講じた。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和3年11月28日	オンライン	275名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和3年4月1日 ～令和4年2月28日	全国各地	5,979名
公認スポーツドクター研修会	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	オンライン 2会場	845名
クラブマネジャー研修会	令和4年2月5日	東京都	52名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	令和4年1月～3月	全国5会場	192名
JSPPO セミナー	令和3年8月～年9月	東京都	50名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を求めている学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を行った。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は 622,821 名となった（令和 3 年 10 月 1 日現在）。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和 4 年 2 月 5 日	オンライン	109 名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和 3 年 9 月 15 日	オンライン	16 名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者として 157 名を表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022」を開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン（オンデマンド）での実施とした。

会議名	開催期日	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022	オンデマンド配信：令和 4 年 2 月 14 日～18 日	692 名

(6) 女性スポーツサポート研修会

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで開催した。

研修会名	開催期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	第 1 回：令和 4 年 1 月 15 日	151 名
	第 2 回：令和 4 年 2 月 12 日	147 名
	第 3 回：令和 4 年 2 月 19 日	146 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) の普及啓発

子どもが楽しく積極的に運動・スポーツに関わることを通して、生涯スポーツの基礎を培うことを意図した JSPO-ACP について、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的

には、① JSPO-ACPコンテンツの追加、② JSPO-ACPをテーマとする各種研修会の開催、③ JSPO-ACP実践に係る効果検証、④ 当協会諸事業を通じた普及・啓発等を行った。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム研修会	令和3年10月16日～ 令和4年1月23日	7会場	280名

※ 被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(2) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBT 等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会の開催や、啓発動画の制作等を通じた啓発活動を行った。

(3) 運動適性テストに関する検討【終了】

本研究は、日本スポーツ少年団のプロジェクトによって新たに開発された運動適性テストⅡの評価基準などについて評価・検証などを行い、最終版の完成を目指すことを目的とし、運動適性テストⅡ実施要綱の確認・修正作業、指導者研修会の実施、試行データの収集と評価基準の検証を行った。

(4) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ

本研究では、対象者を一律に捉えた従来の運動・スポーツ活動の推奨ではなく、対象者のセグメント化、すなわち子ども、青少年、成人、高齢者、身障者（特に無関心層）などそれぞれの対象者群における代表的な特徴に適合させ（ターゲティング介入）、さらに性別、多忙さ、体力、能力、環境などの個別の条件・状況要因に配慮して（テイラー化介入）、運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ方法を探り、それらの情報を普及・啓発に活かすことを目指し、ターゲットとする対象者を幼児、保護者、地域在住高齢者、がん患者、運動無関心層を中心として身体活動・運動実施に伴う課題を検討した。

(5) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標:SDGs)の推進に貢献することや、「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置を見据え各種調査を行い、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、研修会「スポーツと環境カンファレンス」の開催、啓発動画「スポーツと環境～スポーツの未来のために～」の制作を通じた啓発活動を行った。

(6) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発することを目的とし、効果的な咀嚼運動の指針を提示するための調査を実施し、分析を行った。

(7) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事象事例を検証し、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。その一環として、啓発ポスター（壁新聞）を作成し、全国の小中学校および教育委員会等へ配布した。

(8) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

スポーツ安全保険の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集を作成した。また、わが国におけるスポーツ傷害疫学研究の *systematic review* を行った。

(9) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

サプリメント活用に関するコンセンサスを作成するため、ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態把握のためのヒアリング調査を実施し、分析を行った。

(10) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査などを実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行った。具体的には大学生を対象として、アンチ・ドーピングの教育経験およびアンチ・ドーピングの知識調査を行った。

(11) 身体リテラシー（Physical Literacy）評価尺度の開発

世界各国で啓発されつつある身体リテラシー（Physical Literacy）について、わが国における Physical Literacy の評価尺度を開発するための基礎研究を得ることを目的として、Physical Literacy の定義を明確化するため諸外国の文献調査を行うとともに、わが国における Physical Literacy に関する実態調査を行った。

(12) 一流競技者の健康・体力追跡調査～第14回東京オリンピック記念体力測定～【終了】

1964年東京オリンピックの日本代表選手に対し、1964年から4年に1度（夏季大会開催年度・計14回）に実施してきたアンケート調査を実施するための分析を行った。

(13) スポーツ医・科学研究報告書の発行

当協会の研究プロジェクトの成果を各種学会のシンポジウム等において公表し、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書およびガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(14) スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上に資する各種調査を行い、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図った。また、必要に応じて JISS や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努めた。

(15) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第77回国民体育大会冬季大会では19名/19検体の検査を実施した。

(16) アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」を作成した。また、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
スポーツドクター代表者協議会	令和4年3月5日	オンライン	89名

※ ドクターズ・ミーティングは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を念頭に広報活動を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年6回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
55号（5-6月号）	192,178部	81部
56号（7-8月号）	167,940部	103部
57号（9-10月号）	188,331部	112部
58号（11-12月号）特別増ページ号	194,065部	117部
59号（1-2月号）	193,123部	120部
60号（3-4月号）特別増ページ号	190,276部	124部

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
令和3年度キャンペーン実施報告書
スポーツと、望む未来へ。 [事業概要]
スポーツリスクマネジメントの実践ースポーツ事故の防止と法的責任ー（改訂版）

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントを積極的に活用するなど広報活動の充実を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュースを年 11 回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、加盟団体および関係先へ配布した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレー宣言者」を募り、令和 4 年 3 月 31 日現在の「フェアプレー宣言者」は、令和 2 年度末から 6,477 名増の計 282,436 名となった。

① 2021 フェアプレー会議の実施

わが国の未来を担う若者がスポーツの楽しさやフェアプレーの意義などについて主体的に考えるきっかけとするため 2018 年度から開催しているフェアプレー会議を「2021 フェアプレー会議」として実施した。

前回同様、新型コロナウイルス感染症対応としてオンラインでの開催となったが、全国各地から参加者が集い、若者の活気があふれ今後のフェアプレー推進につながる会議となった。

② 日本フェアプレー大賞 2022 の実施

スポーツ場面や日常生活において実践した、体験した、見たフェアプレーエピソードを募集し、全 748 点の中から最も共感を呼ぶ作品を「日本フェアプレー大賞 2022」として選出した。

③ フェアプレースクールの実施

全国 10 の小・中学校で、元トップアスリートを特別講師としてフェアプレーの大切さをテーマにした「フェアプレースクール」を実施した。

今回は、コロナ禍のためオンラインでの開催となったが、初めてとなる 5 校同時開催を 2 回行い、遠隔地の子どもたちの交流の機会ともなり、充実した内容となった。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮

殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰式および受賞祝賀パーティは中止した。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を表彰した。なお、表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援した。

特に、都道府県体育・スポーツ協会を対象とした「スポーツボランティア説明会」を開催するなど、大会主催者に向けた情報提供に取り組んだ。

名称	実施期日	場所	参加者数
都道府県体育・スポーツ協会向けスポーツボランティア説明会	令和3年6月18日	オンライン	25団体29名

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を JOC と共同で管理、運営を行った。

<収1>マーケティング事業

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和3年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、アシックスジャパン株式会社ほか計10社、オフィシャルサプライヤーについては日本航空株式会社ほか計11社から協力を得た。

また、当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)のうち、国体パートナープログラムについては、第76回本大会(三重県)は中止となったが、開催された第77回冬季大会(スケート競技会・アイスホッケー競技会、スキー競技会)に対し計3社(大塚製薬株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社時事通信社)、開催県が獲得した国体パートナー(冬季国体パートナー)として、スケート競技会は11社に協賛いただいた。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施できない事業もあったが「スポーツ活動中の熱中症予防活動」、「情報提供等活動」、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)総会」については三井住友海上火災保険株式会社から、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSPO スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、 ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、図書印刷株式会社、 株式会社時事通信社
	オフィシャル サプライヤー	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、 株式会社PR TIMES、西鉄旅行株式会社、株式会社ミカサ、 東武トップツアーズ株式会社、株式会社JTB、株式会社サンワ、 京都電子工業株式会社

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズについては、大会が中止となったため協賛募集を行わなかった。

<収2>出版物等販売事業

スポーツ指導者をはじめとする多くのスポーツ関係者や愛好者に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sport Japan」および各種教本を販売した。

<他1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査をJOCおよび日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナ

ンスの確保に取り組んだ。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを提供するため、令和4年3月17日～18日にかけてJSPO加盟団体経営フォーラムを開催した。

III. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図り、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的なPDCAサイクルを定着させ、そのスキームを当協会内と加盟団体等に浸透・定着するよう努めた。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、関係機関、団体等に対して活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションによる新たな収益源の開発を進め、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図った。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体がガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

令和 3 年度附属明細書

令和 3 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和 3 年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,280,573,450	4,728,055,425	△ 1,447,481,975
貯蔵品	21,603,994	25,688,623	△ 4,084,629
未収金	329,122,258	516,277,941	△ 187,155,683
前払金	12,534,779	64,822,256	△ 52,287,477
短期貸付金	420,000	70,000	350,000
立替金	64,436,856	67,564,062	△ 3,127,206
流動資産合計	3,708,691,337	5,402,478,307	△ 1,693,786,970
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,745,900	999,722,800	23,100
普通預金	1,254,100	1,277,200	△ 23,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,984,948	50,403,634	△ 418,686
秩父宮基金引当資産	132,150,960	131,854,960	296,000
減価償却引当資産	554,765,406	560,507,806	△ 5,742,400
会館修繕引当資産	290,712,410	259,222,410	31,490,000
退職給付引当資産	633,040,291	599,537,891	33,502,400
JG広報活動引当資産	91,800,000	0	91,800,000
指導者システム改修引当資産	297,000,000	0	297,000,000
特定資産合計	2,049,454,015	1,601,526,701	447,927,314
(3) その他固定資産			
建物	3,108,771,988	3,174,799,003	△ 66,027,015
機械装置	13,008,398	14,091,645	△ 1,083,247
構築物	181,566,533	188,446,538	△ 6,880,005
建物付属設備	671,333,801	732,975,008	△ 61,641,207
什器備品	81,091,004	103,612,506	△ 22,521,502
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	17,056,898	33,202,418	△ 16,145,520
ソフトウェア	93,202,541	79,996,881	13,205,660
敷金	356,000	356,000	0
長期貸付金	540,000	0	540,000
その他固定資産合計	8,021,100,510	8,181,653,346	△ 160,552,836
固定資産合計	11,071,554,525	10,784,180,047	287,374,478
資産合計	14,780,245,862	16,186,658,354	△ 1,406,412,492
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,150,412,661	2,190,799,448	△ 1,040,386,787
前受金	24,636,650	12,687,890	11,948,760
預り金	67,985,500	71,394,167	△ 3,408,667
リース債務	5,609,196	16,145,520	△ 10,536,324
未払法人税等	242,500	11,310,000	△ 11,067,500
賞与引当金	63,032,927	64,469,547	△ 1,436,620
流動負債合計	1,311,919,434	2,366,806,572	△ 1,054,887,138
2. 固定負債			
受入敷金保証金	95,223,000	97,743,000	△ 2,520,000
退職給付引当金	646,348,748	599,793,748	46,555,000
環境対策引当金	0	4,045,800	△ 4,045,800
リース債務	11,447,702	17,056,898	△ 5,609,196
固定負債合計	753,019,450	718,639,446	34,380,004
負債合計	2,064,938,884	3,085,446,018	△ 1,020,507,134
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	132,150,960	131,854,960	296,000
指定正味財産合計	132,150,960	131,854,960	296,000
(うち特定資産への充当額)	(132,150,960)	(131,854,960)	(296,000)
2. 一般正味財産	12,583,156,018	12,969,357,376	△ 386,201,358
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,284,262,764)	(870,133,850)	(414,128,914)
正味財産合計	12,715,306,978	13,101,212,336	△ 385,905,358
負債及び正味財産合計	14,780,245,862	16,186,658,354	△ 1,406,412,492

(2) 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,398,632,439	103,496,312	778,444,699		3,280,573,450
貯蔵品	1,650,821	19,953,173	0		21,603,994
未収金	308,765,129	4,552,548	15,804,581		329,122,258
前払金	11,668,121	0	866,658		12,534,779
短期貸付金	0	0	420,000		420,000
立替金	64,333,686	2,200	100,970		64,436,856
法人会計勘定	2,067,417,145	363,208,509	0	△ 2,430,625,654	0
流動資産合計	4,852,467,341	491,212,742	795,636,908	△ 2,430,625,654	3,708,691,337
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,872,950	0	499,872,950		999,745,900
普通預金	627,050	0	627,050		1,254,100
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,984,948		49,984,948
秩父宮基金引当資産	132,150,960	0	0		132,150,960
減価償却引当資産	516,486,593	2,219,062	36,059,751		554,765,406
会館修繕引当資産	290,712,410	0	0		290,712,410
退職給付引当資産	518,459,999	55,074,505	59,505,787		633,040,291
JG広報活動引当資産	91,800,000	0	0		91,800,000
指導者システム改修引当資産	297,000,000	0	0		297,000,000
特定資産合計	1,846,609,962	57,293,567	145,550,486		2,049,454,015
(3) その他固定資産					
建物	2,894,266,720	12,435,087	202,070,181		3,108,771,988
機械装置	12,110,818	52,033	845,547		13,008,398
構築物	169,038,442	726,266	11,801,825		181,566,533
建物付属設備	625,011,768	2,685,335	43,636,698		671,333,801
什器備品	76,809,617	208,991	4,072,396		81,091,004
土地	3,588,235,386	15,416,693	250,521,268		3,854,173,347
リース資産	12,238,261	1,129,277	3,689,360		17,056,898
ソフトウェア	93,202,539	0	2		93,202,541
敷金	0	0	356,000		356,000
長期貸付金	0	0	540,000		540,000
その他固定資産合計	7,470,913,551	32,653,682	517,533,277		8,021,100,510
固定資産合計	9,818,023,513	89,947,249	1,163,583,763		11,071,554,525
資産合計	14,670,490,854	581,159,991	1,959,220,671	△ 2,430,625,654	14,780,245,862
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,089,576,214	37,024,884	23,811,563		1,150,412,661
前受金	16,591,970	8,044,680	0		24,636,650
預り金	0	6,905,626	61,079,874		67,985,500
リース債務	3,853,100	391,539	1,364,557		5,609,196
未払法人税等	0	242,500	0		242,500
賞与引当金	55,366,375	6,766,500	900,052		63,032,927
公益目的事業会計勘定	0	0	2,067,417,145	△ 2,067,417,145	0
収益事業等会計勘定	0	0	363,208,509	△ 363,208,509	0
流動負債合計	1,165,387,659	59,375,729	2,517,781,700	△ 2,430,625,654	1,311,919,434
2. 固定負債					
受入敷金保証金	95,223,000	0	0		95,223,000
退職給付引当金	529,230,354	56,232,341	60,886,053		646,348,748
リース債務	8,385,161	737,738	2,324,803		11,447,702
固定負債合計	632,838,515	56,970,079	63,210,856		753,019,450
負債合計	1,798,226,174	116,345,808	2,580,992,556	△ 2,430,625,654	2,064,938,884
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	132,150,960	0	0		132,150,960
指定正味財産合計	132,150,960	0	0		132,150,960
(うち特定資産への充当額)	(132,150,960)	(0)	(0)		(132,150,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,195,999,003)	(2,219,062)	(86,044,699)		(1,284,262,764)
正味財産合計	12,872,264,680	464,814,183	△ 621,771,885		12,715,306,978
負債及び正味財産合計	14,670,490,854	581,159,991	1,959,220,671	△ 2,430,625,654	14,780,245,862

(3) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,345,947	10,412,743	933,204
基本財産運用益	11,345,947	10,412,743	933,204
② 特定資産運用益	22,743,404	17,037,270	5,706,134
特定資産運用益	22,743,404	17,037,270	5,706,134
③ 受取登録料	769,547,250	786,699,450	△ 17,152,200
受取登録料	769,547,250	786,699,450	△ 17,152,200
④ 受取会費	46,200,000	44,500,000	1,700,000
加盟団体会費	46,200,000	44,500,000	1,700,000
⑤ 事業収益	888,908,518	756,544,764	132,363,754
参加料収入	201,396,670	102,320,600	99,076,070
審査認定料収入	98,776,500	108,436,650	△ 9,660,150
協賛金収入	183,660,900	176,853,940	6,806,960
標章使用料収入	555,185	23,903	531,282
広報出版収入	157,253,221	125,953,165	31,300,056
会館使用料・管理分担金収入	244,797,206	240,964,940	3,832,266
その他事業収入	2,468,836	1,991,566	477,270
⑥ 受取補助金等	763,352,515	3,546,897,361	△ 2,783,544,846
国庫補助金	407,727,390	2,855,516,608	△ 2,447,789,218
競輪公益資金補助金	60,811,657	19,176,952	41,634,705
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	0	165,621,801	△ 165,621,801
スポーツ振興基金助成金	6,208,000	1,662,000	4,546,000
スポーツ振興くじ助成金	227,445,000	444,496,000	△ 217,051,000
スポーツ安全協会助成金	5,000,000	873,000	4,127,000
スポーツ安全協会委託金	2,110,468	0	2,110,468
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,450,000	18,651,000	3,799,000
業務スーパージャパンドリム財団助成金	0	10,000,000	△ 10,000,000
三菱養和会助成金	700,000	0	700,000
上月財団助成金	500,000	500,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	400,000	0
⑦ 受取負担金	64,833,429	24,905,103	39,928,326
事業負担金収入	64,833,429	24,905,103	39,928,326
⑧ 受取寄付金	217,578,980	216,896,383	682,597
財界募金収入	202,303,000	208,779,500	△ 6,476,500
一般寄付金収入	15,275,980	7,991,183	7,284,797
スポーツこころのプロジェクト等寄付金	0	125,700	△ 125,700
⑨ 雑収益	13,567,321	29,057,643	△ 15,490,322
雑収益	13,567,321	29,057,643	△ 15,490,322
経常収益計	2,798,077,364	5,432,950,717	△ 2,634,873,353
(2) 経常費用			
① 事業費	3,027,152,518	5,623,789,449	△ 2,596,636,931
役員報酬	31,395,400	32,101,860	△ 706,460
給料手当	695,564,521	685,135,164	10,429,357
臨時雇賃金	25,268,585	62,550,196	△ 37,281,611
賞与引当金繰入額	62,132,875	63,982,791	△ 1,849,916
退職給付費用	42,169,519	48,957,215	△ 6,787,696
福利厚生費	4,832,932	4,418,896	414,036
会議費	707,176	607,078	100,098
旅費交通費	30,215,469	56,626,621	△ 26,411,152
通信運搬費	169,431,943	160,073,011	9,358,932
減価償却費	186,767,255	180,944,025	5,823,230
環境対策引当金繰入	0	4,045,800	△ 4,045,800
消耗什器備品費	149,964	2,112,167	△ 1,962,203
消耗品費	32,653,255	25,293,994	7,359,261
印刷製本費	179,906,964	175,301,550	4,605,414
光熱水料費	13,691,211	12,429,279	1,261,932

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	58,857,377	72,162,310	△ 13,304,933
保険料	33,520,321	5,348,849	28,171,472
諸謝金	122,908,000	190,921,165	△ 68,013,165
租税公課	42,978,846	59,249,937	△ 16,271,091
支払負担金	476,240	455,840	20,400
支払手数料	30,746,165	27,975,783	2,770,382
支払助成金(事業費交付金)	347,120,256	2,558,433,869	△ 2,211,313,613
業務委託費	913,605,010	1,193,213,884	△ 279,608,874
交際費	166,172	126,646	39,526
雑費	1,887,062	1,321,519	565,543
②管理費	118,486,154	76,165,188	42,320,966
役員報酬	2,344,400	1,631,240	713,160
給料手当	19,557,518	11,791,736	7,765,782
臨時雇賃金	96,666	0	96,666
賞与引当金繰入額	900,052	486,756	413,296
退職給付費用	4,385,481	4,026,785	358,696
福利厚生費	3,301,216	2,069,576	1,231,640
会議費	28,137	116,693	△ 88,556
旅費交通費	347,918	199,191	148,727
通信運搬費	1,702,394	1,214,011	488,383
減価償却費	11,880,644	12,178,060	△ 297,416
消耗什器備品費	36,299	35,439	860
消耗品費	1,550,914	2,366,960	△ 816,046
印刷製本費	517,564	241,611	275,953
光熱水料費	121,827	120,219	1,608
賃借料	862,375	4,116,564	△ 3,254,189
保険料	1,026,450	1,051,990	△ 25,540
諸謝金	4,909,584	6,100,100	△ 1,190,516
租税公課	1,183,824	1,333,883	△ 150,059
支払負担金	5,808,000	5,368,000	440,000
支払手数料	862,324	473,901	388,423
支払寄付金	100,000	0	100,000
業務委託費	55,003,278	19,949,411	35,053,867
交際費	712,670	581,427	131,243
支払利息	728,056	686,845	41,211
雑費	518,563	24,790	493,773
経常費用計	3,145,638,672	5,699,954,637	△ 2,554,315,965
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 347,561,308	△ 267,003,920	△ 80,557,388
特定資産評価損益等	△ 37,840,000	51,650,000	△ 89,490,000
評価損益等計	△ 37,840,000	51,650,000	△ 89,490,000
当期経常増減額	△ 385,401,308	△ 215,353,920	△ 170,047,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	140,617	0	140,617
貯蔵品除去損	416,933	1,899,992	△ 1,483,059
会館移転費	0	0	0
経常外費用計	557,550	1,899,992	△ 1,342,442
当期経常外増減額	△ 557,550	△ 1,899,992	1,342,442
税引前当期一般正味財産増減額	△ 385,958,858	△ 217,253,912	△ 168,704,946
法人税、住民税及び事業税	242,500	11,310,000	△ 11,067,500
当期一般正味財産増減額	△ 386,201,358	△ 228,563,912	△ 157,637,446
一般正味財産期首残高	12,969,357,376	13,197,921,288	△ 228,563,912
一般正味財産期末残高	12,583,156,018	12,969,357,376	△ 386,201,358
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	296,000	10,957,000	△ 10,661,000
当期指定正味財産増減額	296,000	10,957,000	△ 10,661,000
指定正味財産期首残高	131,854,960	120,897,960	10,957,000
指定正味財産期末残高	132,150,960	131,854,960	296,000
III 正味財産期末残高	12,715,306,978	13,101,212,336	△ 385,905,358

(4)正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	5,672,973	0	0	0	0	0	5,672,974	11,345,947
基本財産運用益	5,672,973	0	0	0	0	0	5,672,974	11,345,947
②特定資産運用益	20,115,477	0	0	768,560	768,560	0	1,859,367	22,743,404
特定資産運用益	20,115,477	0	0	768,560	768,560	0	1,859,367	22,743,404
③受取登録料	769,547,250	0	0	0	0	0	0	769,547,250
受取登録料	769,547,250	0	0	0	0	0	0	769,547,250
④受取会費	0	0	0	0	0	0	46,200,000	46,200,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	46,200,000	46,200,000
⑤事業収益	606,959,215	169,521,632	112,326,471	0	281,848,103	101,200	0	888,908,518
参加料収入	201,295,470	0	0	0	0	101,200	0	201,396,670
審査認定料収入	98,776,500	0	0	0	0	0	0	98,776,500
協賛金収入	15,758,700	167,902,200	0	0	167,902,200	0	0	183,660,900
標章使用料収入	0	555,185	0	0	555,185	0	0	555,185
広報出版収入	44,926,750	0	112,326,471	0	112,326,471	0	0	157,253,221
会館使用料・管理分担金収入	244,797,206	0	0	0	0	0	0	244,797,206
その他事業収入	1,404,589	1,064,247	0	0	1,064,247	0	0	2,468,836
⑥受取補助金等	762,519,502	0	0	0	0	833,013	0	763,352,515
国庫補助金	407,727,390	0	0	0	0	0	0	407,727,390
競輪公益資金補助金	59,978,644	0	0	0	0	833,013	0	60,811,657
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	6,208,000	0	0	0	0	0	0	6,208,000
スポーツ振興くじ助成金	227,445,000	0	0	0	0	0	0	227,445,000
スポーツ安全協会助成金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
スポーツ安全協会委託金	2,110,468	0	0	0	0	0	0	2,110,468
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,450,000	0	0	0	0	0	0	22,450,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
⑦受取負担金	64,833,429	0	0	0	0	0	0	64,833,429
事業負担金収入	64,833,429	0	0	0	0	0	0	64,833,429
⑧受取寄付金	217,578,980	0	0	0	0	0	0	217,578,980
財界募金収入	202,303,000	0	0	0	0	0	0	202,303,000
一般寄付金収入	15,275,980	0	0	0	0	0	0	15,275,980
⑨雑収益	8,917,494	0	3,725	579,244	582,969	0	4,066,858	13,567,321
雑収益	8,917,494	0	3,725	579,244	582,969	0	4,066,858	13,567,321
経常収益計	2,456,144,320	169,521,632	112,330,196	1,347,804	283,199,632	934,213	57,799,199	2,798,077,364
(2) 経常費用								
①事業費	2,819,409,386	106,035,411	54,513,591	45,829,324	206,378,326	1,364,806		3,027,152,518
役員報酬	27,696,040	0	0	3,699,360	3,699,360	0		31,395,400
給料手当	613,620,821	43,924,527	7,946,486	30,072,687	81,943,700	0		695,564,521
臨時雇賃金	25,268,585	0	0	0	0	0		25,268,585
賞与引当金繰入額	55,366,375	4,387,025	376,198	2,003,277	6,766,500	0		62,132,875
退職給付費用	38,119,234	0	0	4,050,285	4,050,285	0		42,169,519
福利厚生費	4,261,390	0	0	571,542	571,542	0		4,832,932
会議費	704,751	665	0	0	665	1,760		707,176
旅費交通費	29,396,065	702,812	0	110,872	813,684	5,720		30,215,469
通信運搬費	167,461,565	54,548	405,841	1,509,989	1,970,378	0		169,431,943
減価償却費	185,786,310	0	0	980,945	980,945	0		186,767,255
消耗什器備品費	138,207	0	0	11,757	11,757	0		149,964
消耗品費	32,228,858	85,004	232,375	107,018	424,397	0		32,653,255
印刷製本費	155,446,103	0	24,385,840	75,021	24,460,861	0		179,906,964
光熱水料費	13,683,714	0	0	7,497	7,497	0		13,691,211

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
賃借料	58,278,582	0	0	578,795	578,795	0		58,857,377
保険料	33,520,321	0	0	0	0	0		33,520,321
諸謝金	122,608,000	0	0	0	0	300,000		122,908,000
租税公課	29,713,443	8,103,478	5,134,340	22,959	13,260,777	4,626		42,978,846
支払負担金	476,240	0	0	0	0	0		476,240
支払手数料	30,059,023	0	0	687,142	687,142	0		30,746,165
支払助成金(事業費交付金)	346,778,256	342,000	0	0	342,000	0		347,120,256
業務委託費	846,883,771	48,296,180	16,032,181	1,340,178	65,668,539	1,052,700		913,605,010
交際費	27,000	139,172	0	0	139,172	0		166,172
雑費	1,886,732	0	330	0	330	0		1,887,062
②管理費							118,486,154	118,486,154
役員報酬							2,344,400	2,344,400
給料手当							19,557,518	19,557,518
臨時雇賃金							96,666	96,666
賞与引当金繰入額							900,052	900,052
退職給付費用							4,385,481	4,385,481
福利厚生費							3,301,216	3,301,216
会議費							28,137	28,137
旅費交通費							347,918	347,918
通信運搬費							1,702,394	1,702,394
減価償却費							11,880,644	11,880,644
消耗什器備品費							36,299	36,299
消耗品費							1,550,914	1,550,914
印刷製本費							517,564	517,564
光熱水料費							121,827	121,827
賃借料							862,375	862,375
保険料							1,026,450	1,026,450
諸謝金							4,909,584	4,909,584
租税公課							1,183,824	1,183,824
支払負担金							5,808,000	5,808,000
支払手数料							862,324	862,324
支払寄付金							100,000	100,000
業務委託費							55,003,278	55,003,278
交際費							712,670	712,670
支払利息							728,056	728,056
雑費							518,563	518,563
経常費用計	2,819,409,386	106,035,411	54,513,591	45,829,324	206,378,326	1,364,806	118,486,154	3,145,638,672
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 363,265,066	63,486,221	57,816,605	△ 44,481,520	76,821,306	△ 430,593	△ 60,686,955	△ 347,561,308
特定資産評価損益等	△ 34,091,709	0	0	△ 1,110,261	△ 1,110,261	0	△ 2,638,030	△ 37,840,000
評価損益等計	△ 34,091,709	0	0	△ 1,110,261	△ 1,110,261	0	△ 2,638,030	△ 37,840,000
当期経常増減額	△ 397,356,775	63,486,221	57,816,605	△ 45,591,781	75,711,045	△ 430,593	△ 63,324,985	△ 385,401,308
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除去損	130,774	0	0	562	562	0	9,281	140,617
貯蔵品除去損	0	0	0	416,933	416,933	0	0	416,933
経常外費用計	130,774	0	0	417,495	417,495	0	9,281	557,550
当期経常外増減額	△ 130,774	0	0	△ 417,495	△ 417,495	0	△ 9,281	△ 557,550
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 397,487,549	63,486,221	57,816,605	△ 46,009,276	75,293,550	△ 430,593	△ 63,334,266	△ 385,958,858
他会計振替額	68,325,931	0	0	△ 68,325,931	△ 68,325,931	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 329,161,618	63,486,221	57,816,605	△ 114,335,207	6,967,619	△ 430,593	△ 63,334,266	△ 385,958,858
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	242,500	242,500	0	0	242,500
当期一般正味財産増減額	△ 329,161,618	63,486,221	57,816,605	△ 114,577,707	6,725,119	△ 430,593	△ 63,334,266	△ 386,201,358
一般正味財産期首残高	13,069,275,338	817,516,778	1,039,666,953	△ 1,398,208,543	458,975,188	△ 455,531	△ 558,437,619	12,969,357,376
一般正味財産期末残高	12,740,113,720	881,002,999	1,097,483,558	△ 1,512,786,250	465,700,307	△ 886,124	△ 621,771,885	12,583,156,018
II 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	296,000	0	0	0	0	0	0	296,000
当期指定正味財産増減額	296,000	0	0	0	0	0	0	296,000
指定正味財産期首残高	131,854,960	0	0	0	0	0	0	131,854,960
指定正味財産期末残高	132,150,960	0	0	0	0	0	0	132,150,960
III 正味財産期末残高	12,872,264,680	881,002,999	1,097,483,558	△ 1,512,786,250	465,700,307	△ 886,124	△ 621,771,885	12,715,306,978

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 385,958,858	△ 217,253,912	△ 168,704,946
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	198,647,899	193,122,085	5,525,814
固 定 資 産 除 去 損	140,617	0	140,617
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	46,555,000	49,614,000	△ 3,059,000
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,436,620	7,086,396	△ 8,523,016
環 境 対 策 引 当 金 の 増 減 額	△ 4,045,800	4,045,800	△ 8,091,600
貯 蔵 品 の 増 減 額	4,084,629	871,162	3,213,467
前 払 金 の 増 減 額	52,287,477	△ 6,823,866	59,111,343
未 収 金 の 増 減 額	187,155,683	519,273,310	△ 332,117,627
立 替 金 の 増 減 額	3,127,206	△ 54,691,924	57,819,130
前 受 金 の 増 減 額	11,948,760	△ 6,111,300	18,060,060
未 払 金 の 増 減 額	△ 1,042,066,750	720,064,191	△ 1,762,130,941
預 り 金 の 増 減 額	△ 3,408,667	2,947,432	△ 6,356,099
特 定 資 産 評 価 損 益 等	37,840,000	△ 51,650,000	89,490,000
小 計	△ 509,170,566	1,377,747,286	△ 1,886,917,852
3. 法人税等の支払額	△ 11,310,000	△ 14,292,200	2,982,200
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,439,424	1,146,201,174	△ 2,052,640,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基 本 財 産 取 崩 収 入	0	600,000,000	△ 600,000,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	300,000,000	678,228,400	△ 378,228,400
固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0
保 証 金 預 り 収 入	1,836,000	4,680,000	△ 2,844,000
貸 付 金 回 収 収 入	410,000	440,000	△ 30,000
投資活動収入計	302,246,000	1,283,348,400	△ 981,102,400
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	0	△ 600,000,000	600,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	△ 785,471,314	△ 783,649,871	△ 1,821,443
固 定 資 産 取 得 支 出	△ 36,015,717	△ 58,904,291	22,888,574
敷 金 支 出	0	△ 356,000	356,000
保 証 金 返 還 支 出	△ 4,356,000	△ 4,878,000	522,000
貸 付 金 支 出	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
投資活動支出計	△ 827,143,031	△ 1,447,788,162	620,645,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,897,031	△ 164,439,762	△ 360,457,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 16,145,520	△ 16,106,774	△ 38,746
財務活動支出計	△ 16,145,520	△ 16,106,774	△ 38,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,145,520	△ 16,106,774	△ 38,746
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,447,481,975	965,654,638	△ 2,413,136,613
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,728,055,425	3,762,400,787	965,654,638
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,280,573,450	4,728,055,425	△ 1,447,481,975

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② その他の有価証券
- ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,722,800	34,650	11,550	999,745,900
普通預金	1,277,200	11,550	34,650	1,254,100
小 計	1,001,000,000	46,200	46,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	50,403,634	671,314	1,090,000	49,984,948
秩父宮基金引当資産	131,854,960	950,000	654,000	132,150,960
減価償却引当資産	560,507,806	1,320,508	7,062,908	554,765,406
会館修繕引当資産	259,222,410	350,000,000	318,510,000	290,712,410
退職給付引当資産	599,537,891	100,472,094	66,969,694	633,040,291
JG広報活動引当資産	0	91,800,000	0	91,800,000
指導者システム改修引当資産	0	297,000,000	0	297,000,000
小 計	1,601,526,701	842,213,916	394,286,602	2,049,454,015
合 計	2,602,526,701	842,260,116	394,332,802	3,050,454,015

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,745,900	(0)	(999,745,900)	(0)
普通預金	1,254,100	(0)	(1,254,100)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,984,948	(0)	(49,984,948)	(0)
秩父宮基金引当資産	132,150,960	(132,150,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	554,765,406	(0)	(554,765,406)	(0)
会館修繕引当資産	290,712,410	(0)	(290,712,410)	(0)
退職給付引当資産	633,040,291	(0)	(0)	(633,040,291)
JG広報活動引当資産	91,800,000	(0)	(91,800,000)	(0)
指導者システム改修引当資産	297,000,000	(0)	(297,000,000)	(0)
小 計	2,049,454,015	(132,150,960)	(1,284,262,764)	(633,040,291)
合 計	3,050,454,015	(132,150,960)	(2,285,262,764)	(633,040,291)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,301,350,782	192,578,794	3,108,771,988
機械装置	16,167,868	3,159,470	13,008,398
構築物	200,974,410	19,407,877	181,566,533
建物付属設備	851,033,592	179,699,791	671,333,801
什器備品	234,175,439	153,084,435	81,091,004
リース資産	85,158,360	68,101,462	17,056,898
ソフトウェア	188,551,668	95,349,127	93,202,541
合 計	4,877,412,119	711,380,956	4,166,031,163

(注) 什器備品1件(取得価額143,000円、減価償却累計額2,383円、前期末帳簿価額140,617円)は当年度に除却している。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券(満期保有目的の債権及びその他の有価証券)は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,745,900	112,120,000	12,374,100
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	112,559,800	12,559,800
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	98,360,000	△ 1,640,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	95,540,000	△ 4,460,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	99,920,000	△ 80,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	100,670,000	670,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	100,410,000	410,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)	100,000,000	90,910,000	△ 9,090,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)	100,000,000	97,220,000	△ 2,780,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファーフ)	100,000,000	91,410,000	△ 8,590,000
合 計	999,745,900	999,119,800	△ 626,100

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	407,727,390	407,727,390	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	60,811,657	60,811,657	0	—
委託金						
スポーツ安全協会 委託金	スポーツ安全協会	0	2,110,468	2,110,468	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	6,208,000	6,208,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	227,445,000	227,445,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	5,000,000	5,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	22,450,000	22,450,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	500,000	500,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	400,000	400,000	0	—
合 計		0	763,352,515	763,352,515	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	3,280,573,450	現金預金勘定	4,728,055,425
現金及び現金同等物	3,280,573,450	現金及び現金同等物	4,728,055,425

- (2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	64,469,547	63,032,927	64,469,547	0	63,032,927
退職給付引当金	599,793,748	46,555,000	0	0	646,348,748
環境対策引当金	4,045,800	0	4,045,800	0	0

(8) 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	178,462	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	172,151,851	
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	273,692	
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	3,091,898,233	
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	16,071,212	
			(現金預金計)	3,280,573,450	
	貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	1,650,821	
		ヤマトシステム開発㈱他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	19,953,173	
			(貯蔵品計)	21,603,994	
	未収金	独法) 日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	308,765,129	
		ダイヤ書房他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	4,552,548	
		SMBC日興証券㈱他	令和3年度基本財産運用益他未収分として	15,804,581	
			(未収金計)	329,122,258	
	前払金	三井住友海上火災保険㈱他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	11,668,121	
		三菱総研DCS㈱他	給与計算業務委託 初期導入費用繰延資産他前払分として	866,658	
			(前払金計)	12,534,779	
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	420,000	
立替金	サンチャイクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	64,333,686		
	㈱滋慶出版	収益事業・当協会出版物発送費立替分として	2,200		
	女性アスリート健康支援委員会他	講習会関連メール配信業務委託費他立替分として	100,970		
		(立替金計)	64,436,856		
流動資産合計				3,708,691,337	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,745,900	
		第9回日本国債		99,745,900	
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000	
		ゴールドマンサックスグループ劣後債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債 (HSBCホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)		100,000,000	
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債 (イタリア国債)		100,000,000	
		パークレーズ・バンククレジットリンク債 (クレディ・アグリコル)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (豊田通商)		100,000,000	
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債 (ウェルス・ファーゴ)		100,000,000	
		普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,254,100
				(基本財産合計)	1,001,000,000

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産) 特定資産	諸基金引当 資産	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	49,984,948 47,905,000	
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		2,079,948	
	秩父宮基金 引当資産	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	132,150,960 99,440,000	
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		28,743,000	
	減価償却 引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960	
		ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	554,765,406 113,800,000	
	会館修繕 引当資産	モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		39,580,400	
		住友化学第1回無担保社債		101,800,000	
		クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債		100,840,000	
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		198,745,006	
		ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債①	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	290,712,410 101,340,000	
		パークレイズバンクビーエルシー クレジットリンク債(ソフトバンク)		81,360,000	
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		108,012,410	
		退職給付 引当資産	ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債②	役員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	633,040,291 101,390,000
			第51回ソフトバンクグループ社債		100,993,000
			モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		59,370,600
	BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)			94,570,000	
	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)			19,162,000	
	JG広報普及 活動等 引当資産	ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ)		93,400,000	
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		164,154,691	
公認スポーツ 指導者管理 システム改修 引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	Japan Gamesの広報普及活動の費用 に充当する特定費用準備資金	91,800,000 91,800,000		
	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	公認スポーツ指導者管理システム の改修に充当する資産取得資金	297,000,000 297,000,000		
(特定資産合計)				2,049,454,015	
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンク リート造・鉄骨鉄筋コンク リート造、地下1階、地上14階)	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	3,108,771,988 2,894,266,720 214,505,268	
		機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	13,008,398 12,110,818 897,580
	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	181,566,533 169,038,442 12,528,091	
		建物付属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他計34件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	671,333,801 625,011,768 46,322,033

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計117件	うち公益目的保有財産94.7% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.3%	81,091,004 76,809,617 4,281,387
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.9%	3,854,173,347 3,588,235,386 265,937,961
	リース資産	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 基幹業務サーバ他計5件	うち公益目的保有財産71.7% うち運営管理目的の財源として保有する財産28.3%	17,056,898 12,238,261 4,818,637
	敷金	月島倉庫(株)	文書等保管用外部倉庫の賃貸借契約に伴う敷金として	356,000
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民体育大会参加申込システム 他計18件	うち公益目的保有財産99.9% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.1%	93,202,541 93,202,539 2
	長期貸付金	職員分	職員貸付として	540,000
			(その他固定資産合計)	8,021,100,510
固定資産合計				11,071,554,525
資産合計				14,780,245,862
(流動負債)	未払金	㈱読売広告社他	公益目的事業に関する未払分として	1,089,576,214
		㈱文光堂他	収益事業に関する未払分として	37,024,884
		新宿年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	23,811,563
			(未払金計)	1,150,412,661
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他 前受分として	16,591,970
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として	8,044,680
			(前受金計)	24,636,650
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	6,905,626
		四谷税務署他	源泉徴収税他預り分として	61,079,874
			(預り金計)	67,985,500
リース債務	昭和リース(株)他	事務局用PC他リース料として	5,609,196	
未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	242,500	
賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	63,032,927	
流動負債合計				1,311,919,434
(固定負債)	受入敷金 保証金	(公財)日本陸上競技連盟他	公益目的事業、事務所賃貸借契約保証金として	95,223,000
	退職給付 引当金	役員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する役員員の退職給付金として	646,348,748
	長期リース債務	日立キャピタル(株)他	基幹業務サーバ他リース料として	11,447,702
固定負債合計				753,019,450
負債合計				2,064,938,884
正味財産				12,715,306,978

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 伊藤雅俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

荻 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

戸谷 且典

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査

に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和4年3月31日現在の令和3事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和4年6月2日

公益財団法人日本スポーツ協会
会 長 伊 藤 雅 俊 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監 事 塩 口 直 子 ㊟

監 事 中 井 敬 三 ㊟

監 事 森 井 じゅん ㊟

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

JSPOは、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和3(2021)年度 補助・助成団体、企業等実績



公益財団法人JKA

- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズ(中止)
- JSPO加盟団体経営フォーラムの実施



日本馬主協会連合会

- スポーツ情報システム運営(JSPOホームページ)
- 国民体育大会に対する支援



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)(中止)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ(toto)

- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブ チャイルド プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2021
- シニア・リーダーズスクール
- リーダーズアクション2021
- LGBT等の多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- 環境保護の視点からみる持続可能性の推進
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スポーツドクター養成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- アンチ・ドーピング教育・啓発



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2021(岡山)に対する助成(中止)
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成(中止)
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2022に対する助成

公益財団法人 三菱養和会

公益財団法人三菱養和会

- 女性スポーツサポート研修会

上月財団

一般財団法人上月財団

- 国民体育大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(バレーボール)(中止)

令和3(2021)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル
パートナー



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ

ニチバン

日本文化出版

図書印刷

時事通信

オフィシャル
サプライヤー



キャラバンチャパン



日本体育施設

PRTIMES

西鉄旅行

Mikasa

東武トップツアーズ

JTB

sanwa

KEM 京都電子工業

スポーツと、望む未来へ。

